

令和元年 6 月 28 日

鈴木委員

まず初めに、報告資料 7 ページの中小企業・小規模企業の活性化に向けた取組について、教えてください。

一つは、基本理念の中に、開業率と黒字企業の割合を何%にするとありますが、なぜ倒産をとめる数は入っていないのか。開業と黒字はわかるが、倒産をとめるという数字がなぜこの中に入らないのか。起業もあれば潰れるところもあるのだから、当然ではないですか。このことは、今から 4 年前にも言っています。そのときの部長がこれを入れると言っていました、なぜ入っていないのか。

中小企業部長

今回、御報告した計画につきましては、平成 30 年度まで 4 年間の計画です。確に対象と捉えさせている事業承継等では使っていただいておりますが、廃業率の抑制ということも鋭意取り組んでいるところです。4 月から新しい計画をスタートさせていますが、そちらについては、基本理念で目標数値を開業率 50%、廃業率 10%は変わらず掲げておりますが、今回新しい計画では、各柱ごとに K P I を設けています。ここでは、具体的に開業率、廃業率を両方とも採用しまして、その差を 5 % 以上にする目標を掲げております。ですので、廃業を抑制して開業を促進するという両面で進めさせていただいておりますということで御理解ください。

鈴木委員

5 % とは、今何と何との差と言ったのでしょうか。もう一度教えてください。

中小企業部長

開業率と廃業率の差が 5 % 以上と掲げております。

鈴木委員

おかしいのではないですか。黒字企業の割合と開業率との兼ね合いはどう考えているのですか。

部長が今言っている、開業と廃業との間の差を 5 % まで持っていきたいということは、言葉としてはおかしくない。私が言う廃業は、お金が足りませんということに対して、どういう施策を持つことが一番大事なのかということです。そのところに手を入れなければ、5 % など開くに決まっています。常任委員会ではないので、答弁をどうこう言うつもりはないが、余りにも、この資料は雑駁過ぎるのではないかと思います。特別委員会だから、そういう資料なのかと思いました。

報告資料 4 ページですが、平成 31 年度に 96 件が倒産しました。企業の規模は大小あるでしょうが、負債総額は 487 億円と下がりながらも廃業しているという分析もあるだろうと思いますが、どうでしょうか。

あなた方は、現場の中で、本当にお金で困っている、私は中小企業と余り呼びたくない、零細企業の方々をどうするのかということが、一番公の人間として取り組まなければならない問題だと思っています。CHECK シートが 950

何点だと、零細企業の方は絶対出していないですよ、きっと中規模の方でしょう。今一人、二人、三人でもって一生懸命やっていたら、資金がショートして、なおかつ人も集まらない。そういう状況下の中で、これだけの倒産がふえて、なおかつ 487 億円で倒産することは、施策を何か打たなければならないということでしょう。

もちろん、大きな企業が潰れた、中小の中でも中の大きなところが潰れたのであれば、真っ当に受けとめます。しかし、その分析もしないで、ここに出てくるのはどういうことなのか。我々議会としては現場で困っている人たちをどうするのかということをみんなで議論しているわけです。

中小企業部長

報告資料 4 ページの企業の倒産件数のお話です。確かに、件数、金額についてこういった報告があるわけですが、私どもは、議会、委員会の際にこのようなことを御報告させていただいて、皆さんにも今御報告しています。経年の変化については我々も承知しています。ただいま、委員から御指摘のありました小規模企業、零細企業について、非常に経営状態、厳しいということがあります。今回御報告している内容のほかに、従来から取り組ませていただいている金融支援やきめ細かい支援、さまざまな支援がありますので、私ども実際に小規模企業で困っているそれぞれの経営課題について適宜適切に最適な支援に取り組ませていただいて、一社でも多く、廃業することがないように、しっかり取り組んでいきたいと考えています。

鈴木委員

報告資料 8 ページの生活支援ロボットの商品化ですが、きょうは関係者、来ていないのですか。

中小企業部長

ただいまの生活支援ロボットの関係については、ベンチャー支援担当課長が対応させていただくことになっております。

鈴木委員

では、ベンチャー支援担当課長に伺います。生活支援ロボットと書いてあるが、何のことを差しているのですか。生活支援ロボットはいろいろたくさんあるが、なぜ、6、7 件しかないのですか。何を目指してやっているのですか。

ベンチャー支援担当課長

目標値 6 件、実績 7 件と出させていただいておりますが、これは県の支援によって、特区内で商品化を達成した件数となっております。

鈴木委員

長崎にある変なホテルを知っていますか。あそこにある 250 数体もあるロボットが今半分になっています。なぜだかわかりますか。私も経験あるが、夜中、いびきをかく人にロボットが聞こえませんと反応してしまうそうです。報告資料 12 ページに、AI や IoT と書いてあるが、私はあなた方が言っていることは冗談にしか聞こえないです。生活支援ロボットに AI や IoT が入った AI 型の生活ロボットと言ったなら、私は納得します。これをやったからどれだけ売れているのか。売れていれば神奈川には生活支援ロボットがあふれていると思うが、いまだに全然ないではないですか。テレビも取り上げなくなってきて

いる。そのような中で、こういう展覧会にしてみても、このようなことをいつまでやり続けるのだろう。繰り返しますが、常任委員会ではないので答弁は求めないが、課長から担当の方にもきちんと言っておいてもらえませんか。

次に、報告資料 15 ページです。CHECKシートをいただいたが、先ほど課長が言っていた、900 何個集まったこの内容はどこから来ているのか。中小企業の中でもどれぐらいの規模なのか。

中小企業支援課長

大変申し訳ありませんが、規模までは把握しておりません。

鈴木委員

課長は、今CHECKシートを持っていますか。この中の、製造業の組織というところを見てください。自分がいないと業務がちゃんと進むか心配だとありますが、誰でも心配します。二つ目、人の配置換えをよくしているとありますが、零細企業には人がいません。三つ目、全体的に従業員が疲れた顔をしているとありますが、仕事を一生懸命やられている中で疲れています。顧客情報やノウハウは昔ながらの方法で管理しているとありますが、それをイノベーションさせるためにあなた方がいるわけです。このようなことを出せる人は、どういう規模の人をターゲットにしているのですか。

中小企業支援課長

中小企業・小規模事業者をターゲットとしております。

鈴木委員

ターゲットとしていることはわかりましたが、その方たちがそのような理由で上げてこないというところまで分析しているのですか。このCHECKシートの項目は、何に基づいてできたのですか。誰がつくったのですか。

中小企業支援課長

作成に当たりましては、県の 10 年以上の経験を積んでいる中小企業診断士が誰でも取り組めるように、質問等をつくりまして、検討会等を踏まえて、こちらの製造業、卸売業の原型になっているということです。

鈴木委員

報告資料 15 ページに書いてある信用保証料に対する補助、未病改善に取り組む中小企業・小規模企業を金融面から後押しするため、信用保証料を新たに補助すると書いてありますが、詳細を教えてください。

金融課長

中小企業は、信用保証協会に保証人になってもらうため、通常、保証料を一括で支払っています。保証料は企業の財務状況によりまして、最も厳しいランクの 1 から 9 の 9 段階の率が適用されます。県は、これまで中小企業が支払う保証料の負担を軽減するために、条件の特に厳しいランクの 1 から 4 までを補助してきたところです。今回、経営者がCHECKシートを実施しまして、そこで商工会・商工会議所等と相談し、経営課題の改善に取り組む、もしくは将来リスクの解消に取り組もうと事業資金を必要としたときには、ランクにかかわらず、5 分の 1 の補助を上乗せするインセンティブを実施させていただきます。あわせて対象ですが、人員面などから、課題やリスクへの対応がおくれがちな小規模、零細企業が利用する小口零細企業保証資金、小規模クイック融資、

それから喫緊の課題となっている事業承継に取り組む方々が使う資金に対して適用するようにしています。

鈴木委員

今言っているのは、零細・中小企業の方たちもこのCHECKシートを出せば、この流れにいくということなのですか。CHECKシートを出せば、今言ったような、例えばプロパーで金が出ないときでも、保証料をきちんと上積みして助けるという意味なのでしょうか。

金融課長

CHECKシートをチェックしていただいて、そこから課題等が見えてきた場合、その課題を解決するための資金に使っていただこうと考えております。

鈴木委員

この使い方、しっかり考えたほうがいいのではないのか。中小企業の、言いながらも零細の制度融資もおぼつかない状況の方々に、健全も何もないのではないか。未病ではなくて病気なのです。これだけ倒産がふえているのだから、未病ではなくて、病気だという人をどうするのかということが大事なのではないですか。黒岩知事が大好きな未病という言葉を入れたのだろうが、県民の方々に対して、このまま持って行ってこれを集めたから、何なのかということです。制度融資を使えるとなれば、CHECKシートを出せば、という流れになるが、入り口にも満たない状況もあるかもしれない。そういった場合、どうするのかということも出してやらないと、失敗しますということだけはお話ししておきたい。

中小企業部長

ただいま、委員から厳しい御意見をいただきました。通常4年間の対象として計画を見直しております。毎回毎回改定の際には、議会の皆さんにお諮りして、改定作業を進めるわけですが、私どもとしても、しっかりと、この間の経済状態の変更を踏まえて、PDCAをしっかりと回して、皆さんに相談しながら、時機に合った計画を策定していきたいと思えます。ただ、まずは今回、新しい計画も始まっておりますので、そちらについてしっかりと取り組んでいきたいと思えます。

また、もう1点、CHECKシートについて、零細と言われる企業のお話がありました。私どもとしては、経営課題が現に明白な企業についてはそれぞれのメニューでしっかり適宜適切な支援を行っていきます。

ただ、今回のCHECKシートの狙いは現在経営リスクに気づいていない方、忙しいということで御自分の経営状況をしっかりと振り返れない方に、気づきの機会を与えることが一番の目的です。現に困っている方については、商工会・商工会議所の支援機関の方と連携をして、しっかりと支援をしていく。CHECKシートは将来の経営リスクに気づいていただくという目的で今回は取り組んでいるということで、御理解を賜りたいということです。

鈴木委員

一言申し上げたいのは、コストがかかっているということです。人件費も、その兼ね合いをどうするかということこれからもっとお話をしたいが、お隣の部の方もいらっしゃるから、こちらにとどめます。

もう一つは、観光部がなかったら、観光とはどのように困るのですか。特別委員会なので聞かせてください。

観光部長

確かに観光がない世界であっても人の命にかかわるわけではないです。ただ、地域経済の活性化と雇用の促進という面では、観光資源を利用して、観光を促進していくことは大事なことだと思っております。

鈴木委員

観光は神奈川県観光協会もあり、神奈川県の旅館ホテル協同組合などもあります。しかし、あなた方が公として、必要だという理由は何かと聞いています。ないよりあったほうがいい、観光のそのようなことはわかります。それは何で必要とあなたは思われますか。

観光部長

やはり観光は来ていただく観光客、宿泊事業者、交通事業者、さまざまな関係者がいらっしゃいますが、その間に立って、地域での連携を深め、もしくは観光の振興をさらに相乗的に図っていきたいと思っております。そういった意味でも、我々は存在意義を自覚しながら、今後観光振興に取り組んでいきたいと思っております。

鈴木委員

あなた方がつくっているT o k y o D a y T r i pを見せてもらったが公だと思いました。このT o k y o D a y T r i pを見て、外国人が神奈川はどこにあるか、日本のどこにあるか、わからない。これは神奈川県のことばかり考えているが、外国人が聞くのは、神奈川は東京から何時間ではなく、何メートル離れているのかです。大阪まで何メートルあるのかは、わからない。見出しに書いてあるT o k y o t o点々とドットを打ってあるが、その後は別はないのでしょうか。タイトルをあげると、T o k y o t o点々と下にドットを打ってあるが、この後ろは何か入るのですか。

インバウンド観光担当課長

神奈川県という言葉が外国人に認知されておりませんので、東京と検索される言葉から選んでおります。

それからもう一つは、東京からすぐ近いインバウンドの場合、官公庁のデータから言いますと、約50%の外国人は東京に宿泊されています。その東京の50%いる外国人を少しでも神奈川県に誘導しようということで、このウェブを製作しているところです。

もう一つは、先ほどおっしゃったように、観光部の必要性だと思いますが、基本的に観光は市町、民間の事業者が中心にいろいろ事業をされています。ただ、県域全体でそれをまとめていく、もしくはそれを見せていくことは、県の役割と考えているところです。

鈴木委員

繰り返すが、外国人は神奈川がどこにあるか知らない。近いということはあなたがそう思っているだけで、外国人が外から来たならば、どうするのかという観点です。

観光統計で2017年から書いてあるのですが、終わる2021年になると、この

観光計画の 2021 年の数字が全部ふえています。ラグビーが終わり、オリ・パラが終わり、それでも 2021 年の数字がふえているということは考えられない。住宅事情、経済などいろいろなことが下がると今言われている中で、これだけ高いものになるのはどうしてなのか、ここにはどこも理由が書いていない。

あなた方がやろうと思ったナイトタイムエコノミーも本当は聞きたかった。あなた方が企画するものでも何でもなし。本来ならば、公だったらロンドンやニューヨークなどは鉄道が 24 時間動いているのでナイトタイムエコノミーができるのです。それが野毛か何かの飲み屋街がナイトタイムエコノミーみたいに言ってここで出ているのを見ていて、私はすごく腹立たしく思いました。

だから、逆に何で行政は必要なのか、必要だとしたら、あなた方は鉄道や、そのようなことに対して、朝方までの 24 時間をやるのか、終電をおくらせるのか、朝は早くするのかといった取り組みをまずしてから、こういうことを書いてもらいたいということだけ言って、終わりにしたいと思います。